

発 言 通 告 書

発言者氏名	嘉山淳平
発言の会議	平成27年 9月15日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 少子化対策としての「妊活」支援について

- (1) 本市における出生数はさかのぼると昭和48年の第二次ベビーブーム、団塊ジュニア世代の7,228人を境に減少傾向が続いており、平成26年には2,660人の出生数となり、約40年前と比較すると、生まれてくる子どもの数が6割も減っている状況があります。また、合計特殊出生率においては、平成24年の統計では、全国では1.41に対し、本市は1.25。神奈川県では1.30と、全国・神奈川県平均よりも低い数値となっている状況です。出生数が減っている状況、合計特殊出生率が全国平均を下回っている状況について、どのようにお考えでしょうか。
- (2) 妊娠に関して、困っているけれども声を上げることができずに悩む方々が、周りに多くいるという現状があります。このように、子どもが欲しいけれども妊娠できないといった方々に対するサポートの必要性について、お考えをお聞かせください。
- (3) 不妊相談事業における実績から、子どもができずに悩んでいる方にとって相談しやすい環境を整備することの必要性について、どのようにお考えでしょうか。
- (4) 行政から積極的に情報提供し、意識啓発を行うことで、不妊

治療費助成という対症療法としての支援だけではない「妊活」支援につながり、真に出産・子育てに切れ目のない支援を行うことができるのではないのでしょうか。

赤ちゃんからも選ばれるまち横須賀にしていくべく、他都市に先んじて、市民への「妊活」支援を行っていく必要性について、お考えをお聞かせください。

- (5) 不妊治療を受ける際の経済的負担が大きい中で、特定不妊治療費助成の所得制限額である年収 730 万円を超える夫婦もあり、市単独事業として助成金額の増額並びに所得制限の緩和を検討する必要性について、お考えをお聞かせください。
- (6) 妊活支援を市として取り組んでいく上で、市役所職員に対しての妊活支援を行っていくことも重要と考えます。なぜならば、市役所みずからが示すことで、市内の民間企業や他団体にも妊活支援への理解と協力を発信することができるからです。市役所内でできる妊活支援について、どのような対策が取れるとお考えでしょうか。

2 スタートアップ・ベンチャー企業の活用について

- (1) 平成 27 年 8 月 10 日に、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されました。この法改正は、創業間もない企業が国や自治体から仕事を受けやすくするものです。今回の法改正を受けて、市としてどのような体制で臨まれるお考えか、お聞かせください。
- (2) 本市はスタートアップ都市推進協議会にも加盟し、市長が副会長を務めていることから、本市から積極的に連携事例をつくっていく必要があると思います。スタートアップ・ベンチャー企業の活用を率先して行っていくことの必要性について、どのように考えますでしょうか。
- (3) 本市においても、介護や子育て、交通などの分野においてイノベーションを起こすことができると考えます。このようにさまざまな分野でスタートアップ・ベンチャー企業の活用が考えられますが、その可能性について、どのようにお考えでしょうか。